

東大阪市 議会だより



うぐいすのまち
東大阪

No. 233

議会だより編集委員会 東大阪市荒本北一丁目1番1号

令和8年3月1日発行 電話06(4309)3294 FAX06(4309)3868 <https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>



古民家を華やかに彩る春。
旧河澄家～桃の節句展～

春夏秋冬

2月14日から3月6日まで、旧河澄家にて、地域の家庭から寄贈された約100年前の親王飾りから近年までの雛人形を展示します。



第4回定例会

—12月1日～12月22日—

第4回定例会は、物価高騰対策を含む令和7年度東大阪市一般会計補正予算などを可決し閉会

第4回定例会を12月1日から12月22日まで、22日間にわたって開きました。この定例会では、市長から令和7年度東大阪市一般会計補正予算(第5回)など22案件が提案され審議しました。

12月1日には淀川左岸水防事務組合議員補欠選挙の再選挙の件(神野淳一議員に決定)、令和6年度決算認定議案関係、教育長任命の同意を求める件などを決定しました。

12月4日、5日、8日には代表、個人合わせて16名の議員が質疑、質問を行いました。

12月22日の最終日には追加提案や議会議案を含むすべての議案を採決しました。(令和6年度決算認定議案関係については7面参照)

教育長などの人事案件に同意

12月1日、22日の本会議において、次の方々に同意しました。

(敬称略)

12月1日 教育長 諸角 裕久

12月22日 固定資産評価審査委員会委員 長谷井雅子

財産区管理委員

倉角 和彦 竜田千賀男
川口 誠司 東野 貞夫
西口 剛敏 山口 知
人権擁護委員 亀井 正美

意見書決議

今定例会において次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係各機関に要望しました。

▼巨大災害発生に対する対応

陳情

▼ 応体制整備を求める意見書決議の件
▼ 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書決議の件
▼ 地方税財源の充実確保を求める意見書決議の件

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼ 「(仮称)東大阪市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例制定」にあたって罰則と見直しについての規定の制定を求める陳情

12月22日

修正案提案説明

日本共産党

議案第112号「議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例改正」に反対するため、その関連予算である議案第115号の「一般会計補正予算(第6回)」の修正案を提案する。人事院勧告によって職員の手当は、この間も引き上げられてきたが、議員の期末手当については2010年から市民生活を鑑みて議会の総意として据

(次頁につづく)

第4回定例会で可決された補正予算の主な事業

- ◎令和7年度一般会計補正予算 (第5～6回)
- 公用車整備事業 【債務負担行為】 限度額 22,400千円
 - ・電気自動車購入費 債務負担行為期間：令和8年度まで 【債務負担行為】 限度額 2,500千円
- 日下貝塚整備事業 △2,500千円
 - ・執行計画変更に伴う予算更正 債務負担行為期間：令和8年度まで
- 博物館整備事業 【債務負担行為】 限度額 142,500千円
 - ・建設予定地の地質調査及び埋蔵文化財発掘調査費 債務負担行為期間：令和8年度まで
- リージョンセンター整備事業【債務負担行為】 限度額 114,400千円
 - ・昇降機改修工事費 (楠根・中鴻池) 債務負担行為期間：令和8年度まで
- 老人福祉施設等整備費補助事業 16,866千円
 - ・老人福祉施設等整備費補助金
- 小・中学校運営経費 【債務負担行為】 限度額 191,000千円
 - ・児童生徒用端末における Web フィルタリング機能整備費等 債務負担行為期間：令和12年度まで
- 物価高騰対策給付金支給経費 3,300,000千円
 - ・給付金：27億円 (@5,000×480,000人、@2,000×150,000人) 市民1人につき5,000円、非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯1人につき2,000円上乗せ
 - ・事務費：6億円
- 物価高対応子育て応援手当支給経費 1,470,000千円
 - ・給付金：14億円 (@20,000×70,000人)
 - ・事務費：0.7億円
 - 18歳以下の子ども1人につき20,000円
- 令和7年人事院勧告に伴う給与改定等 952,717千円
 - ・職員人件費 (一般会計) 893,168千円
 - ・特別会計繰出金 36,294千円
 - ・議員期末手当 21,660千円
 - ・特別職期末手当等 1,595千円
- その他の事務事業 70,088千円
 - ・ふるさと納税業務経費 (寄附額増収見込みに伴う事務費) 42,770千円
 - ・有害鳥獣駆除対策事業 (アライグマ捕獲件数等増加に伴う対策費) 1,600千円
 - ・教職員人件費 (令和7年大阪府人事委員会勧告に伴う給与改定) 25,718千円

討論

大阪維新の会 議案第112号に反対。

本議案は過去議会が引上げを見送ってきた。ところが今回はこれまでの据置も含め、職員の手当と同水準まで引上げるものであり、認められるものではない。我が党は今も議員の期末手当については据え置くため、補正予算の歳出については、議員期末手当2166万円を削減する修正案を提案する。

は、市民に知る機会を提供できるオープンな場で議論を行うべきと提案したが、その願いは叶わず。政治への不信感を招きかねない懸念すると同時に、役所の古い習慣にメスを入れるべき我々議員が、過去の慣習を理由に市長提案の合理性を主張されたことに驚きを禁じえない。更に、物価高騰対策として、市民1人あたり5千円給付の案が示された一方で、議員は56万7千円の処遇改善を進め

ており、市民の皆さまからどこを向いて仕事をしているのかと言われても仕方ないのではないかと。以上、上程の根拠、成案過程、市民感情、どの側面からみても合理的な理由がなく反対。各議員を支える支援者の顔を思い浮かべ期末手当が上がりませんと胸を張って説明できるのか、ご納得いただけるのか、今一度考える必要があるのではないかと。 自由民主党 議案には賛成するが、厳

しく指摘せざるを得ない事項があった。まず議案第106号指定管理者の指定の件について、各市立図書館の指定管理は、かねてより株式会社図書館流通センターに委託をしているが、前回の選定の際に比べて評価点が下がっている。そもそも公募に1者しか参加せず、落札率も99.99%と、実質的に競争性が働かない随意契約となったことは、残念でならない。次回の指定管理者選定に向け、市民理解が得られるよう、是正を強く求める。次に議案第100号東大阪市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件について、運用に当たっての届出の手法に、LINE通報等を含めて検討することを求める。また、届出がない場合の火災上昇等の市民通報について、現場確認の徹底を求める。あわせて、通報者の個人情報保護、守秘義務の遵守徹底を重ねて求める。

日本共産党

図書館の指定管理者に営利企業が参入することに矛盾がある。現在の指定管理者の正規職員66名のうち約4割も有期雇用。一般的に無期雇用が正職なのに有期雇用を正職とするのは非常に識。地域の書店や市民の利用率も減り続けるなか、地元からの図書購入もほとんどしない。コストやサービス・雇用のすべての面で問題があり、指定管理に反対。 ことも誰でも通園制度は、月10時間利用できるという制度だが、本来は、保育所をしっかり整備すべきという考えからこの条例に反対。 議員の期末手当は市民生活に鑑み2010年から据え置いてきた。市民が苦しい時に、56万7千円引き上げる改正条例及び補正予算に反対し、わが党修正案に賛成。他の議案は賛成。 れいわ新選組 令和8年4月から本格実施されることも誰でも通園制度は、既存の一時預かり制度と重複するものである。同じ様な制度を並立させる必要はなく、一時預かり制度に旺盛な需要があり、年間に1300件を超えて断りが発生しているのであれば、こちらの制度の拡充が必要である。 さらに、一時預かり制度の旺盛な需要は潜在的に定期保育の供給不足の現れに他ならないので、何より保育園自体の拡充こそが必要。

要。

会派の主張

(本会議の
質問など)

3面から6面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

大阪維新の会

代表質問 横山 幹祐
個人質問 河村 明

個人質問 中原 健氏

**これでいいのか東大阪市議会??
56万7千円の大規模議員期末手当引上げに反対!!**

―スピード感ある庁内連携
強化を目指して―

問 過去の代表質問において、庁内連携の強化について質問した際、市長から「職員は、所属部署に関わらず、住民と向き合っており、チーム東大阪として仕事をしてくこと。管理職は、自分の所管ではない部署の動きに常に関心を持って情報を取りに行く、意見交換も積極的にしていくことが必要である」と言っている。旨の答弁があったが、この1年で変わったという印象を得ることはできない。事務分掌に従うことは大原則であるが、過度に組織に縛られている現状の停滞感を鑑みると、意識改革が起りやすい仕組み作りをし、スピードアップを図る必要があるのではと考えるが、その必要性の認識と今後の対策について問う。

災害に強いまちづくりへ、命を守る備えと連携



市長 率直に申し上げて、反省すべき点も改善すべき点もあろうかと思うが、チーム力として、より一層向上できるように、チームとして仕組みというものも、しっかり考え、改善していくところは改善していかなければならないと考える。

―一部局連携体制の構築と
災害に強いまちへ―

問 火災への備えという複数の部局にまたがる課題に
副市長 11月に発生した大分市佐賀関の大規模火災により、火災をはじめとする災害に強いまちづくりが、改めて市民の命を守るために重要であると認識した。複数部局にまたがる課題対応については、主たる部局が中心となり、関係者間で共通の知識と認識を持つことが肝要であると考えており、速やかに会議体を設けて、情報共有や意見交換などを行うように指示する。

問 ハラスメントは職員
―ハラスメントを許さない
組織づくり―

間に限られるものではなく、市長をはじめとする特別職さらには議員からのハラスメントもあってはならない。近年の報道では、「相談窓口がない」「相談しても放置された」「十分な調査が行われない」など、被害者からの訴えが後を絶たない。このような事態が生じないよう多くの自治体ではハラスメント防止条例や防止宣言を制定し、組織として明確な姿勢を示している。本市では、職員同士のハラスメント防止に関する取組みはあるか。また、ハラスメント防止条例の制定を検討する予定はあるか。

問 第3次総合計画の3つの重点施策「若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」「高齢者が活躍するまちづくり」「人が集まり、活気あふれるまちづくり」のどれもが学校教育と関連性の高いものである。これまで市長部局が行っていた様々な事業について、学校教育と絡めることが可能なものについては、教育費として充当することにより教育の充実が期待でき、結果として、市にとっても一石

二鳥となる。教育委員会は、大切な予算がより効率的かつ効果的に執行されることを常に頭に置いて取り組んでいただきたいと切に願うが、学校からまちを変えていくという思いを聞かせてほしい。

行政管理局長 本市においては、「職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱」を制定しており、さまざまなハラスメントの防止及び排除のための措置並びにハラスメントに起因する

問題が生じた際の適切な対応等の措置について必要な事項を定めている。市長等の特別職や議員による職員に対するハラスメントを防止するための条例については、社会情勢や本市の状況を踏まえ、必要性の検討をするものと認識している。

教育次長 教育委員会が最優先すべき事項は、「児童生徒のよりよい教育環境の実現」であるが、市立学校の充実、結果として子育て世代の転入促進や地域の活性化といったまちづくりそのものに影響を及ぼすものという認識もしている。これらの効果をもたらすことができる学校規模適正化による学校教育の充実に向けて教育委員会としては、これまで以上に市長部局と密に連携し、学校教育と様々な事業を絡めるなど新たな価値も模索しながら取組みを進めていきたい。

公明党

代表質問 菱田 英継

個人質問 福元 清文

**選ばれるまちの実現に向け、目指すべき教育行政の姿を示せ!!
人口減少社会を見据え、安心して学べる教育環境の整備を!!**

―新教育長が「めざすべき教育」に向けて主眼を置く点について―

問 今議会開会日である12

月1日に諸角裕久氏が教育長に就任した。諸角氏には、長年にわたり本市の教育に携わってきた経験があり、

本市の教育の実情についても十分に把握されていると思われる。現在、人口減少

(次頁につづく)

公明党

・少子高齢社会などへの対策について、各自自治体が知恵を出し合いながら取り組んでいる。そのような状況の中で、今後、本市が「選ばれるまち」となれるかどうかは、教育が重要な鍵を握っていると言っても過言ではない。

課題が山積する中、本市教育委員会が掲げる「めざすべき教育の姿」の実現に向けて、何に主眼を置いて取り組んでいくのか、教育長の考えを問う。



子どものウェルビーイング実現を

子どもを守る体制づくりに加え、子どもたちが学校に來たいと思える、楽しく学べる学校づくりを、経験豊かな教職員とともにチャレンジ精神を持って進めていく。

―大阪・関西万博のレガシーについて―

問 大阪・関西万博が、去る10月13日に閉幕した。会期中の来場者数は、国内外から2500万人を超え、大盛況であった。開催期間中には、本市の企業・団体・学校が「大阪リボンチャレンジ」や「大阪ウィーク」などに出演や展示を行い、技術や文化などの発信に取り組んだ。万博終了後においても、大感謝祭を開催するなど、本市の魅力発信するために取り組まれたことについては一定の評価をする。一方で、万博開催を見据え、開幕の約3年前から関連事業を予算化し、計画的に取り組みを進めてきたことを踏まえると、閉幕後、本市は、何を万博のレガシーとするのか。また、今後、それをどのように展開していくのか、当局の見解を問う。

理事 万博のレガシーである経済・文化・社会などの多方面にわたる未来への財産に対し、地域資源のつながりやを継続・発展させながら、本市の産業振興や魅力発信など新たな価値の創出につなげてまいります。

―学校給食の無償化について―

問 政府は、来年度からの小学校給食無償化に向け、給食を実施していない市町村を対象に給食施設の整備費用への支援を拡充する方針を固めた。これを受けて、自民・維新・公明の3党が具体的な制度設計を協議している。無償化の対象は公立校を基本とし、国費を財源として1人あたり月額約4700円の給食費を支援する案が軸となる一方で、超過分は保護者負担となる「実質無償化」にとどめるべき、との意見も示されている。

問 政府は、来年度からの小学校給食無償化に向け、給食を実施していない市町村を対象に給食施設の整備費用への支援を拡充する方針を固めた。これを受けて、自民・維新・公明の3党が具体的な制度設計を協議している。無償化の対象は公立校を基本とし、国費を財源として1人あたり月額約4700円の給食費を支援する案が軸となる一方で、超過分は保護者負担となる「実質無償化」にとどめるべき、との意見も示されている。

問 政府は、来年度からの小学校給食無償化に向け、給食を実施していない市町村を対象に給食施設の整備費用への支援を拡充する方針を固めた。これを受けて、自民・維新・公明の3党が具体的な制度設計を協議している。無償化の対象は公立校を基本とし、国費を財源として1人あたり月額約4700円の給食費を支援する案が軸となる一方で、超過分は保護者負担となる「実質無償化」にとどめるべき、との意見も示されている。

問 政府は、来年度からの小学校給食無償化に向け、給食を実施していない市町村を対象に給食施設の整備費用への支援を拡充する方針を固めた。これを受けて、自民・維新・公明の3党が具体的な制度設計を協議している。無償化の対象は公立校を基本とし、国費を財源として1人あたり月額約4700円の給食費を支援する案が軸となる一方で、超過分は保護者負担となる「実質無償化」にとどめるべき、との意見も示されている。

自由民主党

代表質問 西村 潤也

個人質問 浅川 拓郎

物価高に待ったなし！実効性のある施策実施を求め！！
暮らしやすさは移動から。地域の特性に応じた交通施策を！！

―物価高対策について―

問 先日、東大阪市議会公明党議員団と我が会派で共同提出した要望書に対し、市は柔軟かつ早急に検討し、最小の経費で実施されることを

講じてまいります。

―0〜1歳児の保育料無償化について―

問 先の議会で2歳児無償化による入所の申請や保育士の確保状況等を見ながら、

業であり、今任期中での実施を目指すことに変わりはない。課題を踏まえ、然るべきタイミングに判断を行う。

―新教育長が考える



教育長 子どもたちは、今よりも変化が激しく、予想困難な未来社会を生き抜いていくことになる。常識や前例にとらわれず、自らの疑問や問いから何かを生み出す力などがこれからの時代を生きる子どもたちに求められる力と考えている。

―交通施策について―

問 本市東部地域で、まじどトライドの社会実験が開始されている。東部地域内の乗降スポット間を配車依頼に応じてAIの設定ルートで乗合運行する。機動性

問 地域版避難所運営マニュアルを作成し、実効性の確認を行う訓練を実施している地域もあると聞いている。南海トラフ地震への警戒が高まっている今日、災

は適さない。どのような交通手段が最適なのか、市民の需要にあった交通手段の検討を進めてまいります。

―地域防災力の向上について―

問 富山大学の野沢教授らの研究により、英語学習では「英単語」と「英会話」のどちらを先に学ぶかによって、学習効果に違いが生じることが明らかになった。具体的には、英単語から学習した場合は単語を正確に使える力が伸びる一方、英会話から始めた場合には、相手を理解しようとする脳の活動がより活発になることが確認されている。本市ではかねてよりALT（外国語指導助手）の活用に注力しているが、今後はALTに加え、オンラインを活用した英語教育をどのような方向性で進めていくのか、当局の見解を問う。

問 我が会派では、これまでの議会において、オンライン英会話の導入について他市の先進事例の紹介などをしながら議論を重ねてきた。こうした中で、最近、

問 英語教育について

問 我が会派では、これまでの議会において、オンライン英会話の導入について他市の先進事例の紹介などをしながら議論を重ねてきた。こうした中で、最近、

とを強く求める。物価高騰の影響を受けた市民への支援並びに、国の支援が行き届いていない市民や事業者等への具体的な支援について、市の見解を問う。

日本共産党

代表質問 塩田 清人

個人質問 長岡 嘉一

医療福祉施設にも物価高支援を乗合タクシーの改善を

―就学援助の認定基準引上げ―

問 就学援助金の認定基準は実質的な見直しは2012年に10万円引き上げて以降はずっと据置のまま。この間の消費者物価指数の推移を見ても2012年と比べ、2025年10月の時点で2割近く指数が引き上がっている。大阪府下の各市の状況を見ても、300万円以下の市は本市を含め、5市

0〜1歳児無償化の可能性を検討すると答弁があったが、0〜1歳児の保育料無償化は、どの時点で判断するのか。現在のスケジュールを見る限り、今任期中に実施できるのか疑問であり、市民への不安も広がっているのではないかと懸念している。いつまでに判断するのか、市の見解を問う。

市長 0〜1歳児の保育料等無償化はマニフェスト事

子どもの未来について―



未来を担う子どもたちに安心と希望を

子ども教育において、学力向上、いじめや不登校の増加、学校園校舎老朽化と規模適正、施設一体型義務教育学校の今後の展望、慢性的な教員不足等実施すべきことが多い。これもファーストを掲げる本市の教育課題と、

が強く、誰もが利用しやすい交通システムとして期待するが、西部、中部地域でも特性に応じた交通施策が必要である。まいどトライドと同様の事業はできないのか、別の手段はあるのか、市の見解を問う。

を実施していく。―不登校児童生徒への支援について―

問 不登校児童生徒数が35万人をこえ、本市でも1301人と多くなっている。学校内外で子どもたちの心に寄り添い話を聞く場の保障や、スクールカウンセラーなど専門職の配置の拡充、保護者の交流の場の設置等多様な支援を求めるがいかがか。

な分析を行い、子ども、保護者に寄り添った教育相談体制の充実につなげていきたい。また保護者の会の定期実施とともに、声をふまえてさらに工夫してまいります。

―子ども医療費助成の無料化―

問 東部地域で9月より乗合タクシーが復活した。市民の声や要望をどう受けとめ、利用しやすい仕組みへの改善に取り組むのか。

問 子ども医療費助成については市長も「基本的には無償化にすべき」と答弁されており、わが党も市長も同じ方向。そのために必要な財源、約5億円については全国の都道府県でも最低基準の大阪府が拡充すれば、無償化が可能として、府下の市町村の首長が揃って大阪府へ要望していると聞いていますが、その状況はどうなっているのか。

問 子ども医療費助成については市長も「基本的には無償化にすべき」と答弁されており、わが党も市長も同じ方向。そのために必要な財源、約5億円については全国の都道府県でも最低基準の大阪府が拡充すれば、無償化が可能として、府下の市町村の首長が揃って大阪府へ要望していると聞いていますが、その状況はどうなっているのか。

―物価高騰対策について―

問 食品、生活用品等の値上げ、米の値段の高止まり等、物価高騰が続いており、暮らしの大変さが増している。

問 東部地域で9月より乗合タクシーが復活した。市民の声や要望をどう受けとめ、利用しやすい仕組みへの改善に取り組むのか。

問 子ども医療費助成については市長も「基本的には無償化にすべき」と答弁されており、わが党も市長も同じ方向。そのために必要な財源、約5億円については全国の都道府県でも最低基準の大阪府が拡充すれば、無償化が可能として、府下の市町村の首長が揃って大阪府へ要望していると聞いていますが、その状況はどうなっているのか。

照隅の会

個人質問 中西 進泰

共助が命を守る！大規模火災で示された地域の防災力！

―大分市佐賀関の火災について―

問 大分市佐賀関で発生した住宅火災は、極めて大きな被害となったが、驚くべ

きは、死者・けが人が非常に少なかったことである。その要因として、近隣同士の声かけや支え合いがあったこと、消防団や自主防災

組織が初期消火や避難誘導にあたったこと、地域で防災訓練を重ねていたことなどが挙げられている。大規模火災への防災対策につい

(次頁につづく)

照隅の会

と、今回の大分市の大規模火災を通じて再認識した。今後も、地域防災力の更なる強化に努めてまいります。

―地域交通の課題について―

問 東部地域で「まいどトライド」事業がスタートし

東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

子育て世帯と環境にやさしい東大阪市を実現するための施策の推進を！

―廃食用油について―

問 先日「東大阪のごみを考える市民の会」に招いていただいた。廃食用油を凝固剤等で固めてごみに出すと、廃棄物となり、焼却時に地球温暖化の原因となる。また、水道に流して川や海に流れ込んだ場合、環境や生物に悪影響を及ぼすこととなる。近年、廃食用油をリサイクルし、バイオディーゼル燃料等の新しい資源にすることが注目されている。このことを本市のウェブサイトに等で啓発すること、廃食用油の回収ステーションを拡充し、充実させることが急務であると考えているが、市の見解を問う。

問 先日文化創造館で保育に関する式典が開催された。その場で保護者から市長に対して直接要望が述べられ、市長からは前向きに、早急に検討するとの答弁が示された。私も来賓として出席していたが、隣席の保護者の方から小さい子どもを一人で留守番させて仕事に行くことへの強い不安を聞いた。これがそれが現場の生の声であると受け止めている。子どもの朝の居場所づくりについて、市としての具体的な調査を実施したのか。また、本件の検討に時間を要している理由を問う。

社会教育部長 保護者のニーズを把握するための手法の検討に時間を要したが、一定の整理ができた。現在、市立小学校長に保護者へ向けたアンケートの配布を依頼し、調査を実施している。

れいわ新選組

個人質問 伊藤 勇樹

すべての子どもの学ぶ権利の保障！インクルーシブ教育対応の整備を！

―学ぶ児童生徒一人一人にかかる尊厳の問題である―

問 インクルーシブ教育共に生きる共生教育)は、既に「した方がよいこと」ではなく、「しなければならぬこと」である。そのため法整備として2013年障害者差別解消法が施行され、また国際的には2022年に国連人権委員会から、日本はインクルーシブ教育の権利を保障すべきとの勧告が出されている。

3月議会に意見書が出されていた様に、現在本市内に支援学校新設を求める運動がある。わたしも先日八尾支援学校を視察し、その定員オーバーと施設老朽化の現状について把握している。これに反対するものではない。しかしながら、本来進められるべきは、誰であって

た。本事業を持続可能な事業として継続させるためには、採算を取ることが重要であるが、まだ十分に市民に認知されていない。L1

NEで簡単に利用できることをより多くの市民に広報する必要があるが、どのような工夫をしているのか。副技監 まいどトライドは

参政党

個人質問 吉村 太貴

外国人住民をめぐる多文化共生施策と社会保障制度の課題について！

―多文化共生指針及び行動計画について―

問 行動計画を通読したところ、日本人が外国人住民を理解することに比重が置かれているように見受けられた。しかし、支援が一方に偏ると、日本社会や地域のルールを十分に理解せず生活する外国人住民が増え、地域社会の一員として適切に行動し、地域に関わっていく基盤が弱くなる恐れがあり、その点を強く懸念している。現行の多文化共生施策は外国人住民の生活支援が中心で、地域文化、ルールの理解等の視点が弱いように見受けられるが、市の見解を問う。

人権文化部長 外国人住民が日常生活を営むにあたり、日本の文化や制度、公共のルールを知ることは大切である。そうした情報の発信は引き続き取り組むべき重

社会実験であり、最長で令和10年3月末までとなっている。多くの利用があり、ニーズがあることを確認した上で、他の公共交通事業

者の運営にも支障がないとなれば、事業を継続することになる。多くの市民に本事業を知ってもらうため、広報活動に注力してまいります。

常任委員会の主な審査項目

文教委員会

- 教育委員会が実施する事業が子ども達にもたらした効果の検証
- 学校給食における量と質の確保と給食費無償化の継続
- 夜間中学の現状の課題と学びの多様な学校設置の必要性
- 教員におけるカスハラの発生状況及び内容の把握
- 部活動地域移行の拠点校方式実施に向けた予算確保の必要性
- 就学援助にかかる所得基準引き上げ
- 朝の子どもの居場所づくりにおける保護者ニーズの把握

民生保健委員会

- 利用者ニーズに応じた制度の拡充を行うべき在宅子育て家庭への支援強化
- 誰もが相談し易い児童福祉と母子保健機能を併せ持つことも家庭センター
- 障害者の社会参加を支える共生社会実現に向けた取組みの必要性
- 保育士確保策と保育料無償化の判断時期
- マイナンバーカード交付

環境産業委員会

- 子どもたちの多様な学びを得られる塾代助成事業の個別避難計画作成
- アピランスケア予算の必要性
- 林野火災予防の実行性を高めるために検討すべき市民周知の手法
- 次年度開催に向けたザ・コーポレートゲームズの本年度総括と効果検証
- 進捗管理と未来のビジョンを示すべき消防力整備計画
- 様々な手法で進めるべき環境学習
- リチウムイオン電池の回収方法にかかる広報の徹底
- ひがしおおさか体感まち博やこーばへ行くこう！の課題整理と今後の展開
- 花園ラグビー場にかかる芝の維持管理と第2グラウンド改修状況の確認

総務委員会

- 交通違反に対する青切符制度導入
- 人工衛星を用いた漏水調査の実施状況
- 物価高騰対策として実施すべき水道料金減免
- みどり基本計画に定められた施策の進捗状況
- 本格実施に向け円滑な移行を進めるべきシェアサイクル実証実験
- にぎわいの創出を目的とした駅前交通広場の利用状況
- 市民ブラザにおける営利加算の見直し
- 市内防犯カメラ増台に向けた計画策定の検討
- ハラスメント防止に向けた取組み
- 人権侵害のない社会づくりに向けた条例制定の検討
- 職員のモチベーション向上を踏まえた人事評価制度の見直し
- 新博物館の公開承認施設認定に向けた取組み
- 東大阪市議会議員の議員報酬増額の正当性
- 物価高騰対策における今後の方針
- 社会情勢の変化に応じた多文化共生指針行動計画の見直し

建設水道委員会

- AIオンデマンド乗台ライドシェア『まいどライド』の認知度向上に向けた効果的な広報
- 年代を意識した広報で周知啓発を図るべき自転車

令和6年度決算

一般会計等全議案を認定及び可決

令和7年第3回定例会において、委員10名で構成する決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査に付託されていた令和6年度

決算認定議案等15件について、10月9日から11月4日の間に委員会審査が行われました。

12月1日の本会議では那

議案の各派態度表 (12月1日 議決分)

議案名	参政党	れいわ新選組	東大阪翔の会	照陽の会	日本共産党	自由民主党	公明党	大阪維新の会
令和6年度東大阪市一般会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市国民健康保険事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市後期高齢者医療特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市奨学事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市財産区管理特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市交通災害共済事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市火災共済事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市介護保険事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市病院事業債管理特別会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市水道事業会計未処分利益剰余金処分の件	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金処分の件	○	○	○	○	○	○	○	○

討論

公明党
自由民主党
東大阪翔の会
参政党

須委員長から審査結果が報告された後、討論及び採決が行われ、一般会計、国民健康保険事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の4件については、起立採決の結果、賛成多数で認定され、その他の11件については、いずれも異議なく認定及び可決されました。

議案には認定または賛成するが、厳しく指摘せざるを得ない事項があった。まずスクールソーシャルワーカーの配置については、全中学校区への配置が実現したが、相談件数は増え続けており、さらなる増員が必要である。次に幼稚園、こども園ヘルパー事業及び特別支援教育アシスタント配置事業については、実効性ある人材確保を講じる必要がある。次に子供の学習を伴う居場所づくり支援事業については、校区内に会場が存在せず、保護者付添いが必要な児童もいる。また子ども食堂支援事業につ

(次頁につづく)

公明党
自由民主党
東大阪翔の会
参政党

日本共産党
旧同和行政の根拠法の廃止から23年が経過しても続いている。
青少年センターでは子ども会活動として丹波自然運動公園など1泊2日の行事などに支出されている。留守家庭児童育成クラブと児童一人あたりの費用を比べると約1.9倍。市営住宅の空き家改修は、改良住宅は一般市営住宅54万円の14倍である。

いては、地域偏在が見受けられる。地域間の不均衡解消に向けた施策展開を速やかに行うよう求める。次に市立図書館の環境整備については、古いVHS機器が使用され、故障したままの機器が存在している状況を早急に改善すべきである。次に花園中央公園の一体的管理については、除草の不適切な管理が散見された。要求水準未達も確認されており、市は管理、監督責任を果たすべきである。またPark PFI施設整備についても、当初提案金額どおりの整備が行われたかどうかの効果検証が不十分である。市長要求監査を4施設一括で行うことを求める。次に予算流用については、決算審査に当たり、関連資料を議会へ提出するよう求める。次に大阪・関西万博参画支援事業については、数字とエビデンスに基づく厳格な検証が必要である。

本決算審査での指摘内容と答弁を、令和8年度当初予算に反映することを強く要望する。

人権文化センターの相談員は無資格で週に4日、31時間労働で月額30万円。他部署では資格を要する職員で17万円。法、条例や公平公正の観点などから旧同和行政は最終させるべき。よって一般会計は不認定。

その他、国民健康保険特別会計も、府統一になり、保険料は値上げでほぼ全国一の高さに。基金残高37億円を活用し市民の負担軽減すべきだ。また後期高齢者医療保険特別会計についても、黒字でありながら市民には負担増をおしつけ、また公共用地先行取得特別会計については、不要不急のモノレール南伸関係の予算執行が含まれていることなどから不認定とする。他は認定(賛成)する。

第4回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議案名	大阪維新の会	公明党	自由民主党	日本共産党	照陽の会	東大阪翔の会	れいわ新選組	参政党
12月1日 議決分								
教育長任命の同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○
12月22日 議決分								
令和7年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回) 指定管理者の指定の件(東大阪市立花園・永和・四条図書館) 東大阪市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定の件 東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	×	○	○	×	○
東大阪市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件	×	○	○	×	○	○	○	○
令和7年度東大阪市一般会計補正予算(第6回)の修正案【共産党】	×	×	×	○	×	×	×	×
令和7年度東大阪市一般会計補正予算(第6回)【原案】	○	○	○	×	○	○	○	○
東大阪市議会議員及び東大阪市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び東大阪市議会議員及び東大阪市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市手数料条例及び東大阪市火入れに関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市手数料条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例及び東大阪市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市建築物の駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立学校に勤務する教育職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市設店舗条例を廃止する条例制定の件								
令和7年度東大阪市一般会計補正予算(第5回) 令和7年度東大阪市水道事業会計補正予算(第2回) 令和7年度東大阪市下水道事業会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線認定の件 市道路線廃止の件 東大阪市特別職の職員の給与に関する条例及び市長の給料及び退職手当の特例に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市職員給与条例等の一部を改正する条例制定の件								
令和7年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回) 令和7年度東大阪市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1回) 令和7年度東大阪市火災共済事業特別会計補正予算(第1回) 令和7年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算(第2回) 令和7年度東大阪市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回) 令和7年度東大阪市水道事業会計補正予算(第3回) 令和7年度東大阪市下水道事業会計補正予算(第3回)								
固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求める件 財産区管理委員選任の同意を求める件 人権擁護委員の推薦につき意見を求める件								
※ 巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書決議の件 ※ 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書決議の件 ※ 地方税財源の充実確保を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○

※議会議案